

## 都道府県の教育システムに関する一考察：高校教育 問題を中心に

吉本, 圭一  
東京大学大学院

<https://hdl.handle.net/2324/10640>

---

出版情報：日本教育社会学会大会発表要旨集録. 33, pp.92-93, 1981-09-12. The Japan society of Educational Sociology

バージョン：

権利関係：本文データは学協会の許諾に基づきCiNiiから複製したものである

# 都道府県の教育システムに関する一考察

— 高校教育問題を中心に —

吉本 圭一 (東京大学大学院)

## 1. はじめに

都道府県の教育施策の研究がなされていないわけではない。だが、それを生徒の得る教育的アウトプットの尺度から評価してゆく視点は少ない。本発表は、この観点から両者の関連についての基礎的なモデルを提示し、進学率をめぐる統計資料の分析を行ない、あわせてモデルの有効性を検討する。

今日、高校はとりわけそうした評価、診断を必要とする教育段階である。生徒文化研究の多くは、学校への不適応な生徒が非進学校、職業科校に顕著だとの指摘をしている。では彼らは別の高校に入学していたらどうだろうか。つまり不適応は、生徒の個人的資質の故なのか、非進学校の社会的風土の故なのか。もし後者の要素を考えるならば、進学校—非進学校の分化、階層構造化は学校生活充実という目標から重大な問題になる。この解明は本発表の範囲ではないが、高校の階層構造化問題とする視点として留意する必要がある。

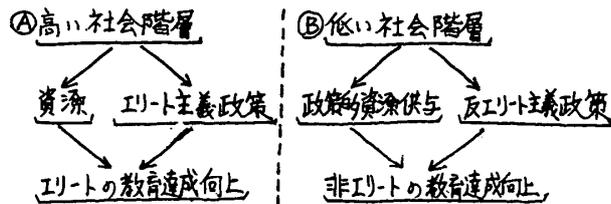
また進路についても同様である。大学進学率の府県間格差は広く知られるところだが、各府県の教育施策による規定関係は未だ充分解明されていない。進学—非進学を生徒の家庭背景や学業成績などの個人的要因に基づいて分析するという伝統的な教育機会論に影響され、府県の進学率の差異をも個人的要因の地域的偏在として考えてしまっていたきらいがある。大学進学率のはあい、学科構成や階層構造なども一つの主体としての府県の高校教育施策と関連づけて説明される必要がある。

そこで、高校教育問題への一つのアプローチとして、「府県の教育システム」の解明という課題を設定される。つまり、個々の学校の校長・教師集団の努力によって教育的アウトプットは向上しうるだろうが、学校を取り巻く社会的文脈による規定性を無視するわけにはゆかないのである。もともと階層構造などの社会的文脈は、府県の高校教育政策のみによって形造られているのではない。それ故、小中学校施策や私学・中央行政の関与も含めて、府県—純粋に地方自治体行政ばかりでなく—の教育システムの把握が要求されるのである。以下の分析では、すなわち、高校教育を核にして「システム」の構造とそれを規定する基礎条件の究

明を試みる。そして、進学率という一つの教育的アウトプットの規定要因を探る。

## 2. アプローチ

Byrne, D.S. の社会空間パラダイムに依拠して、我が国の府県の教育システムのモデルを提示する。彼らはエコロジカルな物的・社会環境的条件による教育達成説明のモデルの内に、一定の社会階層に属する個人の文化的差異から教育達成を説明する伝統的な枠組を取り込んだ。つまり、社会階層の地域的偏在に着目し、その社会階層の行政への働きかけを問題にするのである。二分して言えば、高い社会階層の多い地域では、その要求・圧力の下でエリート主義的教育政策が成立し、豊かな資源を一部に集中させることで他の部分を犠牲—小学校の過密学級—にしなから、エリートたちの高いレベルの教育達成を導いている。他方で低い社会階層が本来的に教育達成と否定的因果を有するとは考えないのである。そうした階層起原の平等主義政策がとられ、限られた資源は地域内の格差是正のために逆傾斜配分される。そこで、生徒全体として、平等主義的定義による教育達成の上昇がえられるというのである。



我が国の高校教育について考えるばあい、彼らのモデルの有効性について評価しようとするれば、次の問題がある。第1にどれほど対照的な政策や資源供与パターンを我が国の府県は持っているだろうか。彼らの念頭に置いていた英国の政策バリエーションほどではないかもしれない。第2に、そうした政策は果して社会階層(階級)の圧力から直線的に導かれて対応しているものなのか。特に意識上は大多数が「中流化」しているといわれる中で、検討を要する問題だろう。第3にエリート主義的達成と非エリート達成は果して異なるメカニズムで展開しているのだろうか。これは第1点とも関連しているわけであるが、アウトプット

指標の取り出し方にもよるだろう。ともあれ、次に我が国に於いて重要と考えられる指標を示そう。

- ① 資源 社会階層構成、所得水準、人口規模、経済活力、大学など他の教育条件、教育に関わる県民性
- ② 政策・資源配分 教育費配分(小中も含めて)、高校学区制、学科構成、学校階層、学校規模、学校組織の特性、(高校進学率)
- ③ 教育達成 進学率、志願率、学校の社会的風土

### 3. 分析と結果(概要)

第1に、都道府県がどれだけ独自の施策を展開しているのか、また実際そうしているのか、高校進学率、学科別生徒構成の年次間の変動からみていった。5年ごとの高校進学率の相関は1975年まで0.93~0.96で、どの県も同じように進学率上昇の努力をしてい、たわけであり、全国的な「社会需要」に応じたにすぎないようである。しかし通算してみると相当変動も生じている。特異な府県の施策には独自の要素が加わっていたと考えられるのである。

学科構成については、1960~65年にかけて中央の職業科拡充要求があ、たが、各府県は以前の水準に制約されることなく、むしろ職業科を縮小させた県も多かったのである。この職業科の施策などは、単に先進県後進県という区分ができるものではなく、それは政策的な選択の問題なのである。

第2に政策バリエーションをより典型的に示すと考えられた対照的な県のシステムを分析した。豊かな県が早くから大学進学のための努力を行な、ているのに対し、さほど恵まれない県で小学校や過疎地への地域的な逆傾斜の資源配分が行なわれていた。ここには、Byrneらのモデルの可能性はある。ただし、アウトプットの異なるメカニズムは見出されな、た。

第3に教育達成(進学率、入学志願率)を幼児の、資源および政策・資源配分変数から予測を試みた。7変数による重相関分析の後、4変数にしば、てパス解析を行な、た。その結果、両指標とも総効果としては「民力」つまり経済面を中心とする県の資源の規定力が最も大き、た。この民力の作用のしかたは如何なるものであろうか。民力の高い府県が親の学歴構成を上昇させ、その子弟が大学に進学する傾向が高いことの効果とも考えられる。しかし、県レベルのデータのみではこの点の結着はできない。むしろエコロジカル

	因果的相関			非同因的相関
	A)直接効果	B)間接効果	C)総効果	
I) 進学率予測 (r=0.730) 1979年				
人口	-0.364	0.758	0.394	—
民力	0.521	0.146	0.667	—
大学	0.386	0.048	0.434	0.185
普通科	0.251	—	0.251	0.228
II) 志願率予測 (r=0.741) 1979年				
人口	-0.118	0.650	0.532	—
民力	0.255	0.352	0.607	—
大学	0.433	0.056	0.489	0.195
普通科	0.293	—	0.293	0.287

#### ＜パス解析結果のまとめ＞

な研究の方向から、豊かな府県で何か高校教育施策に進学を促進するような要素を探究することが必要となるのである。

第2に、志願率に関しては民力以外の指標が総じて規定力を増加させている。なかでも大学の収容力は、直接効果としては最大である。つまり大都市県では大学を数多く誘置しており、他方で普通科の収容力が大きい。このため、進学へのアスピレーションが高まるのであろう。

ここで、先に述べたモデルの評価をしておこう。政策・資源配分が、府県の基礎資源のあり方によって異なるというメカニズムは存在していると考えられる。しかし、それが異なるアウトプットのメカニズムをもつという仮説までは証明されな、た。すなわち、如何なる教育施策が、如何なる教育的アウトプットを高めるか、というシステムの診断は、ただちに導が、かれてはこない。モデル自体の適合性の問題もあるが、今後多様な府県の事例分析を深化、発展させ、各指標の推敲を重ねることで、有効な診断モデルを確立することを課題としたい。

[資料は当日配布の予定]